



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6568 URL <https://www.kncweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真岡 宅哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 関 正博 TEL 078 (955) 9900
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,093	11.2	1,024	32.7	1,028	10.7	766	3.9
2025年3月期	8,178	△10.7	771	△62.9	929	△55.6	737	△50.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	99.02	-	5.6	4.9	11.3
2025年3月期	95.42	-	5.5	4.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,644	14,080	65.1	1,818.88
2025年3月期	20,152	13,520	67.1	1,748.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,080百万円 2025年3月期 13,520百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,262	△2,697	222	2,173
2025年3月期	1,487	△3,322	909	2,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	-	16.00	-	17.00	33.00	255	34.6	1.9
2027年3月期(予想)	-	16.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2027年3月期の期末配当金については、中東情勢が業績に与える影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定です。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	2,000	18.0	95	-	90	-	63	-	8.14

(注) 1. 中東情勢の緊迫化に伴う供給制約や価格高騰リスクの増大により、現時点では通期業績見通しを合理的に算定することが困難な状況でございます。つきましては、通期業績見通しは未定とさせていただきます、第1四半期業績見通しのみを開示いたします。なお、通期業績の見通しにつきましては、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(注) 2. 「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	7,779,900株	2025年3月期	7,779,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期	38,580株	2025年3月期	48,242株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,737,913株	2025年3月期	7,727,242株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年5月27日（水）に個人投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は物価上昇の影響が一部で残るものの、賃上げの広がりや雇用環境の底堅さを背景に、総じて緩やかな回復基調で推移しました。個人消費や設備投資には選別的な動きが見られたものの、持ち直しの局面は継続されています。輸出や生産は海外景気の影響を受けつつ概ね横ばい圏で推移する一方、企業収益や業況は全体として改善傾向を保ちました。一方で、当事業年度末には中東情勢の緊迫化により資源価格や物流の不確実性が高まり、景気の下振れリスクが意識されました。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

機能材料事業部門は、当事業年度において、翌事業年度に売上計上される大型案件の生産にリソースを充当いたしました。このため、短期的な売上抑制要因も見られましたが、量産ステージの医薬・医療関連材料及び半導体関連の需要が堅調に伸長したことで、結果として当部門は好調に推移いたしました。その結果、機能材料事業部門の売上高は3,056,723千円（前年同期比1.8%増）となりました。

医薬事業部門は、当事業年度において、前事業年度より生産を進めていた大型の量産ステージ案件の売上が計上されたことに加え、期中の量産ステージも堅調に推移いたしました。この結果、量産ステージ全体として売上が好調に推移いたしました。また、開発ステージの案件も好調に推移したことから医薬事業部門の売上高は3,927,518千円（前年同期比11.9%増）となりました。

バイオ事業部門は、量産ステージ及び開発ステージともに好調に推移し、売上高を伸長させました。加えて、当第4四半期からはKNCバイオリサーチセンターD棟の立ち上げによる効果が発現し、売上拡大を加速させました。その結果、バイオ事業部門の売上高は2,109,464千円（前年同期比26.5%増）となりました。

利益面では減価償却費、労務費、保守点検費といった固定費が増加しましたが、増収効果がその増加分を上回ったため増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,093,706千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1,024,551千円（前年同期比32.7%増）、経常利益は1,028,781千円（前年同期比10.7%増）、当期純利益は766,199千円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は7,811,312千円となり、前事業年度末に比べて335,813千円増加いたしました。

これは主に売掛金が672,880千円減少した一方で、仕掛品が536,830千円、その他流動資産が474,068千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は13,832,778千円となり、前事業年度末に比べて1,155,831千円増加いたしました。これは主に工場・設備の完成に伴い建設仮勘定が3,646,598千円減少した一方で、工場・設備の購入等で建物が1,966,598千円、機械及び装置が2,699,368千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は21,644,090千円となり、前事業年度末に比べて1,491,645千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,726,354千円となり、前事業年度末に比べて457,775千円増加いたしました。

これは主に未払金が271,126千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が250,357千円、前受収益が408,923千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は4,837,192千円となり、前事業年度末に比べて473,555千円増加いたしました。これは主に資金調達により長期借入金227,254千円、長期前受収益が227,986千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,563,547千円となり、前事業年度末に比べて931,331千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は14,080,542千円となり、前事業年度末に比べて560,314千円増加いたしました。

これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が510,899千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,173,261千円となり、前事業年度末に比べて212,300千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は2,262,650千円（前年同期は1,487,123千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益1,025,832千円、減価償却費1,233,339千円の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、2,697,301千円の支出（前年同期は3,322,708千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,626,171千円の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、222,350千円の収入（前年同期は909,599千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出982,389千円、配当金の支払額255,157千円の資金減少要因があった一方で、長期借入れによる収入1,460,000千円の資金増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済を取り巻く外部環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、今後も物価上昇が継続することで消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要もあります。さらに、中東情勢の緊迫化が長期化した場合、原油・LNG価格の上昇や供給網の混乱を通じて、輸入コストや企業収益、家計の実質購買力に悪影響を及ぼすおそれがあり、動向を注視する必要があります。

当社の事業領域である有機化学品の受託業界におきましては、技術の細分化・深化が進んだことにより、研究開発を外部委託する傾向が続くと予想しています。

このような状況下、当社といたしましては、将来に渡り持続的に成長が出来る基盤を築く事を目指し、積極的に設備及び人材への投資を行いつつ、生産性の効率化を図ってまいります。

具体的には、人材の育成と採用への積極投資を実施することにより、将来の成長のための布石とします。

また、中分子医薬品分野やバイオ医薬品分野などの新たな技術獲得を目指した研究開発とともに、新規原薬製造案件獲得のための研究開発を引き続き行い、将来の成長のための投資とします。

次期の業績につきましては、前期からの需要を継続して獲得し、販売は堅調に推移する見込みであります。しかしながら、人材育成・採用コストの増加、新工場棟稼働に伴う減価償却費の増加により、利益は圧迫されると想定しております。また、中東情勢の動向も引き続き不透明な懸念材料として残っております。2026年3月以降にホルムズ海峡が事実上閉鎖されたため、主要原材料である石油化学製品の供給に深刻な支障が生じており、今後、当社の製造活動に重大な影響を及ぼす可能性がございます。これら外部環境のさらなる悪化の可能性を総合的に鑑みますと、現時点においては、2027年3月期の通期業績予想を合理的に算定することは極めて困難であると判断いたしました。つきましては、まずは2027年3月期第1四半期の業績見通しのみを開示することといたしました。通期業績予想の算定が可能となった段階で、速やかにお知らせいたします。

なお2027年3月期第1四半期についての業績見通しの前提となる条件は次のとおりです。

①売上高

売上高につきましては、受注残高、顧客からの年間発注計画や発注見込みのヒアリング、前期売上実績及び製品開発の進捗状況などの情報から予想値を算出しております。

②営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

売上原価計画については、主に資源価格の高騰、製造設備投資による減価償却費、人員増による人件費の増加等の固定費の増加を見込んでおります。

販売費及び一般管理費計画については、主に人員獲得のための広告・採用費や人員増による人件費の増加を見込んでおります。

③経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

④四半期純利益

四半期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

以上の結果、2027年3月期第1四半期の業績見通しは、売上高2,000百万円(前期比18.0%増)、営業利益95百万円、経常利益90百万円、四半期純利益63百万円と予想しております。

(百万円)

	2026年3月期		2027年3月期		増減率
	第1四半期	通期	第1四半期	通期	第1四半期
売上高	1,694	9,093	2,000	—	+305
営業利益又は営業損失(△)	△9	1,024	95	—	+104
経常利益又は経常損失(△)	△11	1,028	90	—	+101
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)	△11	766	63	—	+74

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,561	2,173,261
売掛金	2,407,609	1,734,729
製品	438,826	366,751
仕掛品	1,396,396	1,933,227
原材料及び貯蔵品	706,625	990,643
前払費用	84,261	82,413
その他	56,216	530,285
流動資産合計	7,475,498	7,811,312
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,447,015	5,413,613
構築物（純額）	128,032	197,601
機械及び装置（純額）	1,451,250	4,150,618
車両運搬具（純額）	12,083	10,006
工具、器具及び備品（純額）	163,466	206,827
土地	2,298,576	2,298,576
建設仮勘定	3,646,598	—
有形固定資産合計	11,147,024	12,277,244
無形固定資産		
ソフトウェア	24,571	58,706
その他	26,988	2,248
無形固定資産合計	51,560	60,955
投資その他の資産		
投資有価証券	232,610	332,994
出資金	2,700	2,700
長期前払費用	335	7,233
繰延税金資産	1,191,033	1,099,726
その他	51,682	51,923
投資その他の資産合計	1,478,362	1,494,578
固定資産合計	12,676,947	13,832,778
資産合計	20,152,445	21,644,090

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,324	429,682
1年内返済予定の長期借入金	852,389	1,102,746
未払金	397,053	125,927
未払費用	87,857	113,281
未払法人税等	222,123	112,535
未払消費税等	46,534	38,839
契約負債	7,953	64,277
預り金	12,964	12,876
前受収益	3,765	412,689
賞与引当金	291,613	313,498
流動負債合計	2,268,579	2,726,354
固定負債		
長期借入金	2,266,634	2,493,888
長期前受収益	1,767,169	1,995,155
退職給付引当金	329,834	345,130
その他	—	3,018
固定負債合計	4,363,637	4,837,192
負債合計	6,632,216	7,563,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,995,106	1,995,106
資本剰余金		
資本準備金	1,895,106	1,895,106
その他資本剰余金	13,102	16,596
資本剰余金合計	1,908,209	1,911,702
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,771,000	3,771,000
繰越利益剰余金	5,770,740	6,281,640
利益剰余金合計	9,566,740	10,077,640
自己株式	△53,812	△43,041
株主資本合計	13,416,243	13,941,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,985	139,134
評価・換算差額等合計	103,985	139,134
純資産合計	13,520,228	14,080,542
負債純資産合計	20,152,445	21,644,090

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,178,920	9,093,706
売上原価		
製品期首棚卸高	364,327	438,826
当期製品製造原価	6,320,489	6,821,547
合計	6,684,816	7,260,373
他勘定振替高	387,767	188,178
製品期末棚卸高	438,826	366,751
売上原価	5,858,223	6,705,443
売上総利益	2,320,697	2,388,263
販売費及び一般管理費	1,548,837	1,363,711
営業利益	771,859	1,024,551
営業外収益		
受取利息	1,223	3,700
受取配当金	5,620	6,058
助成金収入	157,594	22,517
物品売却益	8,165	4,558
その他	4,526	2,169
営業外収益合計	177,129	39,004
営業外費用		
支払利息	19,198	34,451
その他	247	322
営業外費用合計	19,445	34,774
経常利益	929,544	1,028,781
特別利益		
固定資産売却益	4,169	39
特別利益合計	4,169	39
特別損失		
固定資産除却損	4,720	2,988
投資有価証券評価損	1,000	—
特別損失合計	5,720	2,988
税引前当期純利益	927,993	1,025,832
法人税、住民税及び事業税	196,423	184,466
法人税等調整額	△5,759	75,166
法人税等合計	190,664	259,632
当期純利益	737,329	766,199

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,272,103	20.2	1,580,927	21.5
II 労務費		2,071,800	32.9	2,241,582	30.5
III 経費		2,962,312	47.0	3,535,868	48.1
当期製造費用		6,306,216	100.0	7,358,378	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,411,085		1,396,396	
合計		7,717,302		8,754,774	
仕掛品期末棚卸高		1,396,396		1,933,227	
受注損失引当金戻入額		416		—	
当期製品製造原価		6,320,489		6,821,547	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	830,128	1,179,907
消耗品費	1,068,233	1,418,912
水道光熱費	275,687	292,953
保守点検費	275,934	312,715

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,995,106	1,895,106	10,592	1,905,698	25,000	3,771,000	5,272,906	9,068,906	△67,638
当期変動額									
剰余金の配当							△239,495	△239,495	
当期純利益							737,329	737,329	
自己株式の処分			2,510	2,510					13,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,510	2,510	—	—	497,833	497,833	13,826
当期末残高	1,995,106	1,895,106	13,102	1,908,209	25,000	3,771,000	5,770,740	9,566,740	△53,812

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,902,073	184,775	184,775	13,086,849
当期変動額				
剰余金の配当	△239,495			△239,495
当期純利益	737,329			737,329
自己株式の処分	16,336			16,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△80,790	△80,790	△80,790
当期変動額合計	514,170	△80,790	△80,790	433,379
当期末残高	13,416,243	103,985	103,985	13,520,228

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,995,106	1,895,106	13,102	1,908,209	25,000	3,771,000	5,770,740	9,566,740	△53,812
当期変動額									
剰余金の配当							△255,299	△255,299	
当期純利益							766,199	766,199	
自己株式の取得									△44
自己株式の処分			3,493	3,493					10,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	3,493	3,493	—	—	510,899	510,899	10,770
当期末残高	1,995,106	1,895,106	16,596	1,911,702	25,000	3,771,000	6,281,640	10,077,640	△43,041

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,416,243	103,985	103,985	13,520,228
当期変動額				
剰余金の配当	△255,299			△255,299
当期純利益	766,199			766,199
自己株式の取得	△44			△44
自己株式の処分	14,309			14,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		35,149	35,149	35,149
当期変動額合計	525,164	35,149	35,149	560,314
当期末残高	13,941,407	139,134	139,134	14,080,542

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	927,993	1,025,832
減価償却費	879,295	1,233,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,738	21,884
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,790	15,296
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△416	—
受取利息及び受取配当金	△6,844	△9,759
助成金収入	△157,594	△22,517
支払利息	19,198	34,451
固定資産売却損益 (△は益)	△4,169	△39
固定資産除却損	4,720	2,988
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	219,187	664,404
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,519	△748,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,170	83,358
契約負債の増減額 (△は減少)	6,853	56,324
前受収益の増減額 (△は減少)	1,403	408,923
長期前受収益の増減額 (△は減少)	843,858	227,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195,469	△7,694
その他	△126,639	△428,312
小計	2,453,557	2,557,694
利息及び配当金の受取額	6,844	9,759
助成金の受取額	157,594	22,517
利息の支払額	△20,432	△36,835
法人税等の支払額	△1,110,440	△290,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,123	2,262,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券等の取得による支出	△6,454	△49,093
有形固定資産の取得による支出	△3,300,359	△2,626,171
有形固定資産の売却による収入	4,170	40
有形固定資産の除却による支出	△3,860	—
その他	△16,204	△22,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,322,708	△2,697,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△826,043	△982,389
長期借入れによる収入	1,975,000	1,460,000
自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	△239,298	△255,157
その他	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,599	222,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△925,985	△212,300
現金及び現金同等物の期首残高	3,311,547	2,385,561
現金及び現金同等物の期末残高	2,385,561	2,173,261

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「物品売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,691千円は、「物品売却益」8,165千円、「その他」4,526千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受収益の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△125,235千円は、「前受収益の増減額(△は減少)」1,403千円、「その他」△126,639千円として組み替えております。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,748円68銭	1,818円88銭
1株当たり当期純利益	95円42銭	99円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	737,329	766,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	737,329	766,199
普通株式の期中平均株式数(株)	7,727,242	7,737,913

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。